

「国家情報局」の狙いと危険性

2025年11月22日

弁護士 中谷雄二

1 国家情報局をめぐる動き

(1) 自維の連立合意 (2025年10月20日)

自維連立合意書5項

- ①わが国のインテリジェンス機能が脆弱であり、インテリジェンスに関する国家機能の強化が急務であるという認識を共有し、総合的なインテリジェンス改革について協議し、合意した施策について実行する。
- ②令和八年通常国会において、内閣情報調査室及び内閣情報官を格上げし、「国家情報局」及び「国家情報局長」を創設する。安全保障領域における政策部門及び情報部門を同列とするため、「国家情報局」及び「国家情報局長」は、「国家安全保障局」及び「国家安全保障局長」と同格とする。
- ③現在の「内閣情報会議」(閣議決定事項)を発展的に解消し、令和八年通常国会において、「国家情報会議」を設置する法律を制定する。
- ④令和九年度末までに独立した対外情報庁(仮称)を創設する。
- ⑤情報要員を組織的に養成するため、令和九年度末までに、インテリジェンス・コミュニティ横断的(省庁横断的)な情報要員(インテリジェンス・オフィサー)養成機関を創設する。
- ⑥インテリジェンス・スパイ防止関連法制(基本法、外国代理人登録法及びロビー活動公開法等)について令和七年に検討を開始し、速やかに法案を策定し成立させる。

(2) 高市首相が国家情報局創設の検討を指示 (2025年10月24日)

2 何を創ろうとしているのか?

(1) 連立合意及び維新「中間論点」

- ①国家情報局 現在の内閣情報調査室を格上げして、国家情報局に
内閣情報官を格上げして、国家情報局長に
- ②国家情報会議 内閣情報会議を発展的に解消して、国家情報会議を設置
- ③対外情報庁
- ④情報要員養成機関 インテリジェンス・コミュニティ横断的(省庁横断的)な情報
要員養成機関の創設

(2) 米国の情報機関の発展

*戦前・戦中： 米陸軍・海軍情報部、戦略情報局(OSS)、連邦捜査局(FBI)

↓ (暗号解読)

*戦後： 解体⇒国家安全保障局(NSA)が信号情報(SIGINT)を担当。一時は10万人の人員。サイバー空間も担当

真珠湾攻撃の反省から、CIA誕生(1947.9)。

文民 CIA 長官がインテリジェンス・コミュニティの長

FBI は法執行機関で、防諜活動に従事

* 冷戦終結により、CIA 解体論⇒情報公開により、CIA 存続へ

* 9. 11 テロをふせげなかったことから、(CIA 事前に犯人の入国を察知。FBI との連携ミス)、独立調査委員会による情報機関改革の勧告

①中央情報長官に変え、国家情報長官を設置。

- ・特別な課題について設置する国家情報センターを設置。
- ・国家情報計画を運営し、各情報機関を監督する任務付与。

②CIA 長官に

- ・CIA の分析能力の再建
- ・人的情報 (HUMINT) 能力の強化

* 2004 年 インテリジェンス改革テロ防止法

国家情報長官 (DNI) 長官が CIA 長官に代わり、情報部門のトップに

* 2022 年

IC (インテリジェント・コミュニティ) の肥大化

2010 年 トップシークレットのセキュリティクリアランス (適性評価) : 85 万 4000 人
予算総額 2022 年 846 億ドル (12 兆 960 億円)

(参考文献: 令和 4 年度戦争史研究国際フォーラム報告書 春名幹男「冷戦期における米国インテリジェンスの発展」)

◎北村滋「情報と国家」(中央公論新社) 31 頁

・複数存在する情報機構のセクショナリズムや縦割り批判。=最たるものが、何らの情報関心も与えられずに情報機構が生産するインテリジェンスの自己目的化と重複。

こうした弊害を克服するために、政策決定部門との接近となり得る情報部門の統括組織、米国の DNI や、豪州の ONI のような機構が設けられる傾向。

・組織の長の役割、①インテリジェンス・コミュニティの代表者、②政策決定者とインテリジェンスの結節点、③政策決定者へのアドバイザー。

3 狙いは何か? - スパイ防止法・国家情報局創設の狙い

* 安倍元首相の悲願

集団的自衛権行使容認のための秘密保護法制定

「民主党政権時代に既に有識者会議の報告書はいただいています。世論の抵抗を考えれば、この法律は、短期決戦、すなわち次期臨時国会での成立を目指すしかありません。手前味噌かもしれませんが、これが成立しなければ総理が目指される集団的自衛権容認への道も開けないでしょう。」(北村滋「外事警察秘録」文藝春秋 240 頁)」

* 米国の要請としての秘密保護法 + α → 狙いとしての独自の軍事大国化

中国と対抗できるだけの軍事大国化

安倍残党の策動 - 高市発言 台湾有事 → 日本有事

北村が高く評価するスパイ - 明石元二郎、ゾルゲ

単に情報を収集するだけに留まらない → 明石 (ロシア革命に協力) = 敵の後方を攪乱

ゾルゲ (ソ連に日本の戦略が、南進にあって北方侵略ではないと情報提供。ソ連の赤軍を

西方に集中し、ドイツとの戦いに勝利するのに大きな貢献。南進政策を日本がとるのに、工作) → 謀略

◎北村前掲「情報と国家」

具体的提言

ア 内閣情報機関の長の各種情報に対するアクセス権が保障されるべきである。さらに、内閣情報機関には、次長若干名を置き、うち、外務省国際情報統括官、防衛省情報本部長、警察庁外事情報部長及び公安調査庁次長は、同機関の次長を兼務することとし、外交情報、防衛情報、警察情報及び公安情報が制度的に内閣情報機関の長にもたらされることを確保すべきである。

イ 対外情報機能の強化。対外情報機関の嚆矢。今後は、情報収集目的を大量破壊兵器の不拡散、経済安全保障といった分野に拡大し、人員組織も充実強化を図るべき。」

ウ 内閣情報機関の長の総合調整機能を強化が不可欠

4 国・民衆にとっての危険性

(1) 「謀略」一戦前：満州事変に至る謀略

CIA の工作の具体例：プロパガンダ、経済戦争、破壊工作、地下抵抗運動やゲリラ、亡命解放グループへの支援、反共分子支援

(2) 戦後 CIA が関与した事件

*1952年 スターリン暗殺計画

米政府が報告書で認めた事件

- ① 1960年 ザイールの首相に米大統領が強い憂慮 ダレス CIA 長官が暗殺指示と受け取り、CIA 工作員に指示して毒物を現地に送付。工作員は接近を図ったが、1961年の首相暗殺は、CIA と無関係に行われた。
- ②キューバのカストロ首相 1960年～65年、カストロ首相暗殺を謀り、米国マフィアや亡命キューバ人を使い、計画を進めた。
- ③南ベトナム ゴ・ジン・ジェム大統領：大統領とその弟が南ベトナム軍将官によるクーデターの際、殺害。米国はクーデターを支援。米国が暗殺を望んだ証拠はない。米国の関与なしに殺害は行われた。
- ④チリ ルネ・シュナイダー陸軍参謀長：1970年10月25日、3日間の誘拐事件で抵抗したシュナイダー陸軍参謀長が銃創で死亡。アジェンデ大統領就任を防ごうとする軍部のクーデターに反対して、誘拐され、死亡。米国政府は、反アジェンデの軍部に対して、金銭的支援、自動小銃などの支援を続けた。

(3) 秘密工作の監督・管理の委員会が設けられたが、実態は、秘密工作の妥当性をチェックする監督機関ではなく、秘密工作を前向きに決定する機関として機能していた（前掲春名）

(4) 後藤田正晴の言葉：北村滋「情報と国家」14-15頁

*戦後日本に政府全体の情報機関が育たなかった原因

「米国依存だから。国の安全は全部米国任せだから、いまのように属国になってしまったんだ。」

* 新たな情報機関を作るとして、どういう内容のものであるべきだと考えるか。

「謀略はすべきではない。かつて坂田道太防衛庁長官（74～76年）が『ウサギは相手をやっつける動物ではないが、自分を守るために長い耳がある』と言ったが、僕は日本という国を運営するうえで必要な各国の総合的な情報をとる『長い耳』が必要だと思う。ただ、これはうっかりすると、両刃の剣になる。今の政府、政治でコントロールできるかとなると、そこは僕も迷うんだけどね。」

以上